

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域コンテンツの流通促進のためのポータルサイトに関する調査研究			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	情報通信作品振興課		課長 豊嶋基暢		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第65号			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年12月14日閣議決定・変更) まち・ひと・しごと創生基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ローカル局等との連携を図りつつ、地域の魅力を全国各地に発信・展開するためのポータルサイトについて、放送事業者とその他の事業者が参画する、地域コンテンツの流通ツールとしての活用可能性を調査、研究し、その成果を活用することにより、持続的な地域コンテンツの継続的発信、ひいては地方経済の活性化による地方創生の深化に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	魅力ある地域コンテンツの流通活性化による全国各地域の経済活性化に寄与すべく、地域の魅力を全国各地に発信・展開するためのポータルサイトについて、当該配信基盤の活用による、事業者間での円滑かつ効率的な地域コンテンツの流通の在り方、及び連携方策について調査研究を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	30	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	0		
		予備費等	-	-	0	0	0		
		計	0	0	30	0	0	0	
	執行額	0	0	29					
	執行率(%)	-	-	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	97%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
-		0	0	平成28年度で事業終了					
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業者間での円滑かつ効率的なコンテンツ流通に係る技術的課題や事業者間連携に関する運用上の課題の解決	技術的課題や運用上の課題の解決方策の数	成果実績	個	-	-	8		
			目標値	個	-	-	8		
			達成度	%	-	-	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「地域コンテンツの流通促進のためのプラットフォームに関する調査研究」及び「マルチデバイス社会に対応した効率的な地域コンテンツの流通促進に係る調査研究」を元に算出。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査研究数	活動実績							項目
		当初見込み	項目	-	-	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／調査研究数	単位当たりコスト	百万円	-	-	7	-		
		計算式	百万円/項目	-	-	29/4	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		放送コンテンツ関連海外売上高	実績値	億円	-	288.5	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	500
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	放送コンテンツの海外展開の促進(放送コンテンツ関連海外売上高)	放送コンテンツ関連海外売上高(500億円)	32	海外の効果的なメディア等において、日本の魅力を発信する事業を実施。 施策の進捗状況(実績) ASEAN諸国を中心とする11か国・地域における地上波等の効果的なメディアで、日本の魅力を継続的に発信する事業を実施(36事業)。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力を全国各地に発信・展開するためのポータルサイトについて、事業者間での円滑かつ効率的な地域コンテンツの流通の在り方、及び連携方策に関する課題抽出とその解決方策の検討を行うことにより、魅力ある地域コンテンツの流通活性化による全国各地域の経済活性化が促進されることから、ICTによる新たな産業・市場の創出に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、少子高齢化や東京一極集中を是正する観点から、地域の固有の情報在全国に発信することにより、地域経済の活性化や地域の生活環境の向上に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域のコンテンツを保有する事業者が、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題等を自ら検証することは採算性等の点で困難であり、国が主体的に本事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)に記載されているものであり、「地方創生」に係る政策体系の中で優先的に取り組むべきものと位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保しているが、一者応札となったため、入札辞退者にヒアリングを実施。ヒアリングの結果、入札資格等に意見はなかったものの、調査体制の構築が間に合わなかった等の辞退理由が見られた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の作成に当たっては、複数者から見積りの提出を求めること等により、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題や運用上の課題を解決するための実証実験等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度に応じて実証項目を絞り込むこと等により、予算制約の下で効率的に事業を執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	委託先において成果展開や自主的事业として継続するなど成果は活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の持つコンテンツをその地域内外に発信することを通じて、地域経済の活性化や地域の生活環境の向上を図ることを目的とするものであり、国が主体的かつ優先的に実施する必要性の高い事業である。また、総合評価入札方式を通じて請負先を選定するなど、会計関連法規に則って適切に事業が執行されているものと認められる。	
	改善の方向性	平成28年度をもって事業終了。	
外部有識者の所見			
アウトカムとして「技術的課題や運用上の課題の解決方策の数」8を達成したと記載されていますが、80と書かれていても読む側にとっては全く同じで、どのようなアウトカムが得られたのか全く理解できません。どのような課題の解決ができるようになったのか、それによりどのような進展が図られるのかを説明することはできないのでしょうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
予終了	平成28年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予終了通り	アウトカムとして、具体的にはポータルサイトに必要となる機能要件(メタデータ管理機能等)の整理、実装方法やコンテンツ配信システムにおける効率的な配信方式、配信品質確保等に係る方策などが挙げられており、これを活用することで、円滑かつ効率的な地域コンテンツの流通確保に係る取組の推進が期待される。		
備考			

